



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一
 問合せ先責任者(役職名) 広報IR部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	405,224	4.3	20,460	△25.9	21,529	△24.7	12,128	△43.2
2022年3月期第3四半期	388,418	—	27,613	—	28,594	—	21,339	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 16,360百万円(△24.7%) 2022年3月期第3四半期 21,720百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	268.21	267.74
2022年3月期第3四半期	431.12	430.41

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	477,782	221,238	45.9
2022年3月期	458,788	208,026	44.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 219,075百万円 2022年3月期 205,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	3.3	22,000	△26.2	23,500	△24.5	16,000	△52.6	353.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	47,845,343株	2022年3月期	49,845,343株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,606,648株	2022年3月期	4,641,538株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	45,219,367株	2022年3月期3Q	49,498,469株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、ウクライナ情勢の長期化など、多様化した地政学リスクによるさまざまな影響が生じております。また、世界的な金融引き締め政策の影響もあり、世界経済の下振れリスクも生じております。一方、国内においては、ウィズコロナのもとで景気が持ち直していくことが期待されていますが、物価上昇による家計や企業への影響が発現するなど今後も国内外の情勢の動向を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、できる限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。また、当期から開始した新たな「中期経営計画2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大に取り組みました。

一方で、世界的な需要の高まりや円安の影響、およびウクライナ情勢の不透明感が加わり、原材料・エネルギー価格および物流コストにおいては、従前の環境とは大きく異なる水準で上昇しました。また、2022年11月から飲用・発酵乳用途向けの生乳取引価格の引き上げが行われ、一段とコストアップが進行しました。これに対し、チーズ、アイス、牛乳、ヨーグルト、育児用ミルクなどの価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどに努め、また、海外事業は大きく伸張しましたが、コスト構造の急激な変化および消費動向の変化による大変厳しい環境は続いております。

<森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、

- ・「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」
- ・「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」
- ・「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」

を10年後の当社グループのありたい姿と定め、

- ・「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」

を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

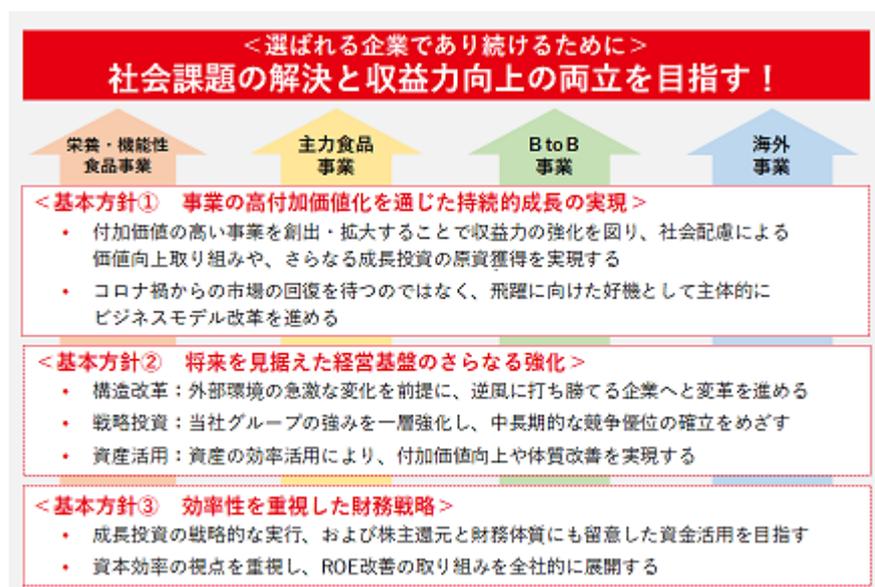
この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、

- ・「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」
- ・「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」
- ・「効率性を重視した財務戦略」

の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度（2025年3月期）の数値目標については、売上高5,400億円、営業利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円、売上高営業利益率4.6%、ROE（自己資本利益率）6%、海外売上高比率13%としています。

(資料1) 「中期経営計画 2022-24」全体像



(資料2) 「サステナビリティ中長期計画2030」



<当期の主な取り組み事項>

当期は、当社グループが新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付けております。激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めてまいります。

- ・原材料・エネルギーコスト上昇への対応
 - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- ・「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
 - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
 - ヨーグルトや機能的素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大

- 海外事業の拡大（既存事業の拡大、NutriCo Morinaga (Private) Limited の株式譲渡契約締結など）
- 主にB to B事業（業務用乳製品）を中心とする、感染症による環境変化に対応した販売活動の促進
- 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資
(2022年5月稼働：利根工場ドリンクヨーグルト設備増設、2024年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築)
- サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み
(本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透、当社グループ初となるグリーンボンド発行など)

これらの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、チーズ、アイス、牛乳、育児用ミルクなどの価格改定や、機能性ヨーグルト、「マウントレーニア」などの高付加価値商品の提供に努めました。特に主力食品事業は価格改定後の数量減、国内における消費動向の変化の影響を大きく受けたものの、業務用乳製品などの拡販によるB to B事業の拡大、MILEI GmbH（ミライ社）を中心とした海外事業の伸長などもあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、世界的な需要の高まりや円安の影響、飲用・発酵乳用途向けの生乳取引価格の引き上げなどによる、原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受けました。これに対し、価格改定やプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどを推進し、また、海外事業の貢献もありましたが、大きなコストアップを吸収することができず、全体では前年を下回りました。

連結売上高	405,224百万円	(前年比	4.3%増)
連結営業利益	20,460百万円	(前年比	25.9%減)
連結経常利益	21,529百万円	(前年比	24.7%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,128百万円	(前年比	43.2%減)

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	5.0%
ROE（自己資本利益率）	5.7%
海外売上高比率	11.2%

(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別（4本の事業の柱）業績概況

- ① 栄養・機能性食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受け、価格改定の取り組みを進めました。また、健康ニーズの高まりを背景に、引き続き機能性ヨーグルトの取り組みを進め、「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」などが堅調に推移しヨーグルトは増収となりました。流動食などを扱うクリニコ社の増収もあり、事業全体としても増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響を受け、ヨーグルト、育児用ミルク、宅配専用商品などの価格改定やプロダクトミックスの改善、コスト削減に努めましたが、事業全体では減益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高	94,221百万円	(前年比	0.4%増)
栄養・機能性食品事業 営業利益	4,794百万円	(前年差	3,244百万円減)

- ② 主力食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受け、チーズ、アイス、「森永の焼プリン」、飲料などの価格改定や、「マウントレーニア」などの高付加価値商品の拡大に努めましたが、価格改定後の数量減や、国内における消費動向の変化の影響もあり、事業全体では減収減益となりました。

主力食品事業 売上高	133,109百万円	(前年比	7.3%減)
主力食品事業 営業利益	6,113百万円	(前年差	5,511百万円減)

- ③ BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品において、感染症による環境変化への対応や価格改定を進めたことなどから、事業全体では増収となりました。また、健康ニーズの高まりから、当社の保有する菌体をはじめとする機能性素材への高い関心も継続しております。

利益面においては、増収効果はありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇の影響などにより前年を下回りました。

BtoB事業 売上高	70,867百万円	(前年比	13.7%増)
BtoB事業 営業利益	1,313百万円	(前年差	1,325百万円減)

- ④ 海外事業：育児用ミルクや菌体の輸出などが堅調に推移し、乳原料を製造販売するMILEI GmbH（ミライ社）では原料市況の上昇に対応し価格転嫁を進めました。円安の進行もあり事業全体でも増収となりました。

利益面では、グローバル規模での原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、成長のための費用投下などがありましたが、MILEI社の寄与や育児用ミルクや菌体などの増収効果、円安の進行もあり事業全体では増益となりました。

海外事業 売上高	45,381百万円	(前年比	39.5%増)
海外事業 営業利益	6,664百万円	(前年差	1,654百万円増)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、「商品及び製品」は減少した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、189億9千4百万円増の4,777億8千2百万円となりました。

負債の部は、「未払法人税等」は減少した一方、「支払手形及び買掛金」や「預り金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、57億8千1百万円増の2,565億4千3百万円となりました。

純資産の部は、「為替換算調整勘定」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ132億1千2百万円増の2,212億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.9%から45.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,607	22,234
受取手形、売掛金及び契約資産	63,298	79,460
商品及び製品	51,015	45,740
仕掛品	1,724	1,497
原材料及び貯蔵品	17,709	20,916
その他	7,019	14,779
貸倒引当金	△247	△338
流動資産合計	164,127	184,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,344	83,245
機械装置及び運搬具（純額）	91,761	92,562
土地	54,003	53,808
その他（純額）	16,336	15,321
有形固定資産合計	247,446	244,938
無形固定資産	9,735	9,903
投資その他の資産		
投資有価証券	21,583	23,028
その他	16,055	15,780
貸倒引当金	△158	△157
投資その他の資産合計	37,479	38,650
固定資産合計	294,660	293,492
資産合計	458,788	477,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,122	59,075
電子記録債務	4,668	5,625
短期借入金	3,084	4,706
1年内返済予定の長期借入金	7,905	7,918
未払法人税等	10,036	3,150
未払費用	34,474	33,453
預り金	16,215	21,532
その他	13,992	18,442
流動負債合計	142,500	153,904
固定負債		
社債	50,000	55,000
長期借入金	26,051	21,780
退職給付に係る負債	21,146	21,454
その他	11,063	4,403
固定負債合計	108,261	102,638
負債合計	250,762	256,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,980	19,978
利益剰余金	183,884	181,771
自己株式	△25,476	△14,313
株主資本合計	200,210	209,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,497	8,559
繰延ヘッジ損益	△41	△120
為替換算調整勘定	△613	2,393
退職給付に係る調整累計額	△1,156	△1,015
その他の包括利益累計額合計	5,685	9,817
新株予約権	174	124
非支配株主持分	1,955	2,037
純資産合計	208,026	221,238
負債純資産合計	458,788	477,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	388,418	405,224
売上原価	291,288	313,600
売上総利益	97,130	91,624
販売費及び一般管理費	69,516	71,163
営業利益	27,613	20,460
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	803	703
受取家賃	213	214
持分法による投資利益	20	—
為替差益	57	375
その他	723	638
営業外収益合計	1,843	1,957
営業外費用		
支払利息	562	551
持分法による投資損失	—	44
その他	300	292
営業外費用合計	862	887
経常利益	28,594	21,529
特別利益		
固定資産売却益	4,380	428
その他	243	45
特別利益合計	4,624	474
特別損失		
固定資産処分損	332	359
公益財団法人ひかり協会負担金	1,260	1,380
減損損失	—	1,226
その他	1,421	772
特別損失合計	3,013	3,738
税金等調整前四半期純利益	30,204	18,265
法人税等	8,761	6,016
四半期純利益	21,443	12,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,339	12,128

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	21,443	12,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	1,051
繰延ヘッジ損益	△134	△89
為替換算調整勘定	665	2,951
退職給付に係る調整額	121	141
持分法適用会社に対する持分相当額	50	56
その他の包括利益合計	277	4,111
四半期包括利益	21,720	16,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,681	16,260
非支配株主に係る四半期包括利益	39	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月16日付で自己株式2,000,000株の消却を行っております。この消却により、利益剰余金が10,970百万円、自己株式が10,970百万円それぞれ減少しております。

このことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は181,771百万円、自己株式は14,313百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の関連会社であるNutriCo Morinaga (Private) Limited (以下、NutriCo Morinaga) の株式を追加取得し、連結子会社化することを目的とした基本合意書を締結することを決議し、2022年9月16日付で株式譲渡契約を締結、2023年1月18日付で対象会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

名称: NutriCo Morinaga (Private) Limited

事業内容: 育児用調製粉乳の輸入、製造、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は10年ビジョンで「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ(海外売上高比率15%以上)」を掲げ、海外事業のさらなる拡大を目指すとともに、中期経営計画では「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」をテーマに、アジア圏における育児用ミルク事業の拡大を重要なチャレンジのひとつとして位置付けております。

当社は、1978年からパキスタン向けに育児用調製粉乳の輸出を開始し、パキスタン事業は40年を超える歴史をもっており、販売代理店であるUnibrands (後のNutriCo Pakistan (Private) Limited) を通じた輸出調粉事業で展開してきました。2017年にはICI Pakistan Limited、Unibrands (Private) Limitedとパキスタンにおける育児用調製粉乳の製造および販売を目的としたNutriCo Morinagaを設立し、2021年7月1日にはNutriCo Pakistan (Private) LimitedがNutriCo Morinagaに吸収合併され、NutriCo Morinagaとして事業拡大を目指してまいりました。

また、パキスタン市場は世界第5位の人口を擁しており、今後も人口増加が見込まれている魅力的な市場であることに加え、長年の同国への輸出事業により森永乳業ブランドが周知されており、当社が同国市場でさらなる飛躍を実現できる可能性が高い市場です。

当社がNutriCo Morinagaの経営権を取得することで、パキスタンの育児用調製粉乳市場において顧客ニーズに見合った安全・安心な製品をタイムリーに投入することにより、成長機会を捉え、森永乳業ブランドの育児用調製粉乳のさらなる事業展開および使用されるお客さまの成長・健康への貢献につながると判断したことから、株式取得（子会社化）に向けた本基本合意書を締結することを決議いたしました。

なお、NutriCo Morinagaの資本金の額が当社の資本金の100分の10以上の額に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(3) 企業結合日

2023年1月18日（みなし取得日 2022年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 17.73%

取得後の議決権比率 51.00%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

異動前の所有株式数：14,563,500 株

（議決権の数：14,563,500 個 議決権所有割合：17.73%）

取得株式数：27,322,987 株

（議決権の数：27,322,987 個）

取得の対価：現金

取得原価：56,600,000 USD

7,331 百万円

異動後の所有株式数：41,886,487 株

（議決権の数：41,886,487 個 議決権所有割合：51.00%）

※日本円表記は1 USD=129.53円にて計算しております。

3. 取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 97百万円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。